

## 2月8日のウクライナ情報

安齋育郎

※安齋注:下の西欧マスメディアは実ずれもウクライナ戦争を「ロシアの侵略」と見る立場で記事を書いています、承知の上でお読み下さい。

### ①ロシアがウクライナ全土に一齐攻撃 首都キーウなどで 5 人死亡(テレ朝 news、2024年2月7日)

ウクライナで 7 日、ロシア軍による一齐攻撃があり、少なくとも 5 人が死亡、35 人がけがをしました。

ウクライナ空軍は 7 日朝、首都キーウにロシア軍の巡航ミサイルによる攻撃があり、防空システムが起動したと発表しました。

キーウのクリチコ市長は SNS で「18 階建ての集合住宅に攻撃があり、これまでに住民 4 人が死亡した」と述べました。

また、キーウ市内で 35 人が負傷したということです。

ゼレンスキー大統領は「ロシアに対し必ず報復する」と述べました。

ロシア軍の攻撃はウクライナの広い範囲に対して一齐に行われたとみられ、現地紙によりますと、東部ハルキウ州や中部チェルカースイ州、西部リビウ州などでも攻撃があったということです。

また、南部のミコライウ州では 1 人が死亡し、水道やガスなどのインフラ設備にも被害があり、電力会社などが復旧作業を行っているということです。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/national/>

### ②ウクライナ、敵に「国民の誇り」塩奪われる…露が岩塩鉱占領で輸出国から輸入国に(読売新聞、2024年2月7日)

【ヨハネスブルク＝笹子美奈子】ロシアの侵略を受けるウクライナが、塩の純輸出国から輸入国に転

落した。欧州有数の岩塩鉱がある東部ドネツク州の激戦地バフムト近郊ソレダルをロシア軍に占領されたため、アフリカから安価な塩の輸入を始めた。塩の純輸入国だったロシアは生産量が増えたが、敵に塩を送る気配はなさそうだ。

ウクライナはロシアによる侵略まで塩の純輸出国で、20か国以上に輸出していた。欧州最大級の製塩所があるソレダルの塩は、国内生産の90%以上を占めていた。ウクライナ国営通信などによると、ソレダル占領で製塩所が生産停止に陥り、西部ザカルパッチャ州の塩鉱床の開発を始めた。



しかし、地質上の問題や財政難などで、運搬用のトンネル建設が頓挫。本格的な稼働には至らず、工事完了まであと1年かかる見込みだという。同州知事が昨年12月、地元メディアに明らかにしたところでは、ソレダルの生産停止後、ポーランドから一時輸入したが割高で、低価格なアフリカ産の輸入に切り替えた。ボルシチなどのスープが食卓に並ぶウクライナでは、味の決め手となる塩へのこだわりが強いという。米紙ニューヨーク・タイムズはソレダルについて「ウクライナ国民の誇りで、食卓の象徴の喪失」と伝えている。

タス通信によると、ロシアの2023年の塩の生産量は前年比10.5%増で国内市場をまかなえる量となり、中国などの友好国への輸出を増やしたという。

<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

### ③ウクライナでメディア監視疑惑 捜査担当の情報機関が関与か(毎日新聞、2024年2月7日)

ウクライナの検事総長室は6日、同国の調査報道メディア「ビフス・インフォ」を国家機関が監視したとされる疑惑に関して、情報機関のウクライナ保安局(SBU)を捜査から外すと発表した。同国メディア「キーウ・インディペンデント」が報じた。SBU自体がメディア監視に関与した疑いが浮上したため、今後は国家情報局が捜査を管轄する。

報道によると、今年1月にビフス・インフォのスタッフらの私的パーティーを隠しカメラで撮影した映

像がオンライン上に流出した。スタッフらが違法薬物を使っていた疑惑を指摘する内容だったが、ビフス・インフォは「スタッフが数カ月間にわたって監視されていた」と主張し、SBU が違法監視の容疑で捜査を始めた。

しかし、ビフス・インフォは今日 5 日、独自調査に基づき、SBU が監視に関与していたと報道。これを受けて、検事総長室は捜査を国家情報局に移管することを決めた。コスチン検事総長は「ジャーナリストの権利を侵害することは受け入れがたい」と述べた。

ビフス・インフォは当局者や富裕層の不正などに関する調査報道を手がけている。

ウクライナは 2022 年 2 月からロシアの全面侵攻を受けているが、以前から「報道の自由」の侵害が問題視されていた。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」(本部パリ)による報道の自由度ランキングでは、23 年は 180 カ国・地域の中で 79 位で、順位は侵攻前より上だが、自由度を示す数値は下がった。【ワシントン秋山信一】

#### ④タッカー・カールソン プーチン大統領にインタビューする理由(Tucker Carlson、2024 年 2 月 6 日)

<https://youtu.be/kHOejlqOrAs>



<https://www.youtube.com/watch?v=kHOejlqOrAs>

#### ⑤超党派のウクライナ支援案が頓挫 国境問題で共和が反対 米下院(既報情報を含む、毎日新聞、2024年2月7日)

米連邦上院共和党トップのマコネル院内総務は 6 日、国境管理の強化やウクライナ支援をまとめて盛り込んだ総額約 1182 億ドル(約 17 兆 4800 億円)の緊急補正予算案について「成立のチャンスはない」と記者団に述べた。予算案は上院の超党派協議で合意したものだったが、下院共和党指導部が「国境管理の対策が不十分だ」として反対しており、事実上頓挫した。

バイデン大統領は 6 日の演説で、予算案の頓挫について「理由は簡単だ。(共和党の)ドナルド・トラ



ンプ(前大統領)だ。彼は国境問題を解決するよりも、政治的な武器にしたいのだ」と指摘。11月の大統領選に向けて、トランプ氏がバイデン氏を国境問題で批判するために、予算成立を妨害していると非難した。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

## ⑥ゼレンスキー大統領、69%信頼 軍は94%、世論調査(2024年2月8日)

【キーウ共同】ウクライナのシンクタンク「ラズムコフ・センター」は7日、世論調査結果を発表し、ゼレンスキー大統領を「信頼する」との回答が69%だった。昨年2～3月の調査では85%だった。一方、軍の信頼度は94.9%に達した。

ゼレンスキー氏を「完全に信頼している」は30.9%、「どちらかといえば信頼している」は38.1%で、調査で問われた政治家や著名人の中で最も高い割合だった。ゼレンスキー氏が解任を検討しているザルジニー軍総司令官は調査対象になっていない。

調査は1月19～25日、ロシアに併合された地域を除くウクライナ全土の2千人を対象に実施された。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/3faba04d0f6b6a689b40097949bae101afb3f82c/ima>

## ⑦ウクライナ政権・軍トップの間に溝 ロシア大統領府(一部内容既報、AFP、2024年2月1日)

【AFP=時事】ロシア大統領府(クレムリン、Kremlin)のドミトリー・ペスコフ(Dmitry Peskov)報道官は1月31日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー(Volodymyr Zelensky)大統領がワレリー・ザルジニー(Valery Zaluzhny)軍総司令官に辞任を迫っているとの観測が浮上していることについて、政権・軍双方のトップ同士の対立を示すものだと認識を示した。

ウクライナのメディアは今週、ロシアによるウクライナ侵攻が2022年に始まる前から軍トップを務めてきたザルジニー総司令官の解任にゼレンスキー氏が踏み切る見通しだと報じた。

後任としてウクライナ国防省情報総局(GUR)のキリロ・ブダノフ(Kyrylo Budanov)局長の名前も取り沙汰されている。

ザルジニー氏が昨年、英誌エコノミストに掲載されたインタビュー記事で、戦況はこう着状態に陥っていると発言したのを受け、ゼレンスキー氏との間に溝ができていないかとの見方が広がっていた。

ペスコフ報道官はモスクワで記者団に対し、ザルジニー氏の解任観測について、ウクライナの文民、軍双方のトップの間の「溝が広がっている」ことを示していると指摘。その背景には「反転攻勢の失敗と前線における諸問題があるのは明らかだ」と述べた。

さらに、「ロシアの特別軍事作戦は戦果を上げ続けており、(ウクライナ側の)分裂はこれからも拡大するだろう」と語った。【翻訳編集】AFPBB News



ウクライナ軍のワレリー・ザルジニー総司令官(左から2人目)とウォロディミル・ゼレンスキー大統領(手前右)。大統領府提供(2023年11月3日撮影、提供)。【翻訳編集】AFPBB News (AFP=時事)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/3a3eaaf6b9a11cbc0f5e3f29866709dee16f47dc/images/000>

## ⑧ウクライナは支援縮小に備えを ザルジニー軍総司令官(再報、AFPBB News、2024年2月2日)

【AFP=時事】ウクライナ軍のワレリー・ザルジニー(Valery Zaluzhny)総司令官は1日に公開された米CNNへの寄稿文で、ウクライナは主要同盟国からの支援縮小により、軍事戦略の変更を余儀なくされる可能性があるとの見解を示した。

ザルジニー氏は、主要同盟国はウクライナへの支援継続に向け「取り組んでいる」とした上で、「われわれは主要同盟国からの軍事支援の縮小や、そうした国々の政治的緊張に対処しなければならない」と述べた。

欧州連合(EU)は1日、ハンガリーの反対を乗り越えてウクライナに追加支援を行うことで合意した。だが、米国では支援継続をめぐる議会が紛糾しており、支援の行方は不透明になっている。

ザルジニー氏は、同国で議論の的になっている「不人気な」追加動員法案を議会が可決しない限り、ウクライナは兵力を増強することはできないとも述べた。

ウクライナ軍は、同国にロシアが展開する兵力約60万人に対抗するため、長期にわたる従軍で疲弊した兵士の交代要員として、50万人を追加動員するようウォロディミル・ゼレンスキー(Volodymyr Zelensky)大統領に求めた。

だが議会は1月、国民や議員の猛反発を受け、追加動員法案を審議しなかった。

地元メディアは今週、ゼレンスキー氏が、兵力確保をめぐる意見が対立するザルジニー氏の解任を計画していると報じた。



ゼレンスキー氏、発言批判した駐英大使を解任

[https://www.afpbb.com/articles/-/3473717?tmpl\\_skin=gallery&utm\\_source=yahoo&utm\\_medium=news&cx\\_from=yahoo&cx\\_position=p1&cx\\_rss=afp&cx\\_id=3503401](https://www.afpbb.com/articles/-/3473717?tmpl_skin=gallery&utm_source=yahoo&utm_medium=news&cx_from=yahoo&cx_position=p1&cx_rss=afp&cx_id=3503401)